

ストックマネジメント計画に基づく管路診断業務委託

一般仕様書

第1章 総則

1.1 業務の目的

本業務は、特記仕様書に示す委託施設について、TVカメラ調査結果等をもとに、異常の程度を評価し、対策の必要性について診断を行うことを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受託者は、業務を行うに当っては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

(1) 受託者は、業務の着手及び完了に当って、発注者の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

(イ) 工程表 (ロ) 管理技術者届 (ハ) 職務分担表

(ニ) 完了届 (ホ) 納品書 (ヘ) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

(1) 受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）または上下水道部門（下水道））、または下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。
- (3) 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を発注者に提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査

- (1) 受託者は、業務完了時に発注者の成果品審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受託者は、ただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 引渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

1.13 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を議事録等で遅滞なく報告しなければならない。

1.14 証明書の交付

業務の実施にあたって必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1.15 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者と受託者の協議により、疑義の解消を図るものとする

第2章 耐震診断一般

2.1 打合せ

- (1) 業務の実施に当って、受注者は発注者と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受注者と発注者は、打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

2.2 基準等

診断に当っては、発注者の指定する図書及び本仕様書第4章参考図書に基づき、診断を行う上でその基準となる事項について発注者と協議の上、定めるものとする。

2.3 診断上の疑義

疑義の生じた場合、発注者との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

2.4 診断の資料

診断における評価、計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

2.5 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な下水道事業計画図書、土質調査書、測量成果書、下水道台帳、道路台帳、TVカメラ調査書又は目視調査（潜行目視調査・マンホール目視調査）報告書及び調書等の資料を所定の手続によって貸与する。

2.6 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第3章 提出図書

3.1 提出図書

(1) 提出すべき成果品とその部数は次のとおりとする。なお、製本はすべて白焼とする。

図書名	形状寸法・提出部数
(イ) 報告書	A4 ・ 1部
(ロ) 報告書PDFデータ、システム登録Excelデータ	CD-R正副・1部
(ハ) 打合わせ議事録	報告書綴込み・1部
(ニ) 業務実施計画書	A4 ・ 1部
(ホ) その他監督員の指示するもの	

(2) 成果品の作成に当っては、その編集方法についてあらかじめは発注者と協議する。

(3) 製本はすべて表紙、背表紙ともタイトルをつけ、直接印刷したものとする。

第4章 参考図書

4.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 下水道長寿命化支援制度に関する手引き（案）（国土交通省都市・地域整備局下水道部）
- (2) 下水道施設維持管理積算要領－管路施設編－（社団法人日本下水道協会）
- (3) 下水道施設計画設計指針と解説（社団法人日本下水道協会）
- (4) 下水道維持管理指針（社団法人日本下水道協会）
- (5) 管更生の手引き（案）（社団法人日本下水道協会）
- (6) 下水道管きょ改築等の工法選定の手引き（案）（社団法人日本下水道協会）
- (7) 下水道管路施設腐食対策の手引き（案）（社団法人日本下水道協会）
- (8) 下水道管路施設テレビカメラ調査マニュアル（案）（社団法人日本下水道協会）
- (9) 下水道管路施設維持管理マニュアル（社団法人日本下水道管路管理業協会）
- (10) 下水道管路施設維持管理積算資料（社団法人日本下水道管路管理業協会）
- (11) 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術指針・同マニュアル（社団法人下水道業務管理センター）
- (12) 下水道管路改築・修繕事業技術資料～調査から施工管理まで～（財団法人下水道新技術推進機構）
- (13) 管きょ更生工法の品質管理技術資料（財団法人下水道新技術推進機構）
- (14) 管きょ更生工法（二層構造管）技術資料（財団法人下水道新技術推進機構）
- (15) マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き（案）（社団法人日本下水道管路管理業協会）
- (16) 管きょの修繕に関する手引き（案）（社団法人日本下水道管路管理業協会）
- (17) 取付管の更生工法による設計の手引き（案）（社団法人日本下水道管路管理業協会）
- (18) 下水道管路施設改築・修繕に関するコンサルティング・マニュアル（案）（管路診断コンサルタント協会）
- (19) 下水道管きょ改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携（管路診断コンサルタント協会編集（財団法人経済調査会）